

ナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会（第4回）

議事概要

〔日時：平成25年4月26日（金）10:00～12:00〕
〔場所：中央合同庁舎第4号館共用220会議室〕

【議事次第】

1. 「防災・減災と人材育成」（八嶋 厚 岐阜大学理事・副学長）
2. 「日本再生デザイン」～分権と多様化による、日本再生～（尾崎 正直 高知県知事）
3. 実施状況と今後の予定等について
4. 重点化・優先順位付けの考え方について
5. 意見交換

【意見交換の概要】

（藤井座長）

- ・本懇談会において、「自律・分散・協調そして統合運用」するシステム構造を構築することが強靱化に繋がる、という議論があったが、尾崎委員から紹介のあった「日本再生デザイン」は、その概念を「国土構造」に適用したものといえるのではないか。
- ・八嶋岐阜大学副学長から「実践知を習得するプロジェクト形式の人材育成」の重要性について指摘があったとおり、OJTにはマーケット（実践場）の存在が重要であることが再認識できた。

（金谷委員）

- ・各省庁の事業の寄せ集めではなく、省庁横断的にプログラムレベルで重点化を図るという考え方は、一つの切り口として大変良い。
- ・もう一つの切り口として、レジリエンス・シティといった「モデル地域」を設け、医療・エネルギー・農林水産・道路・教育等の施策について、レジリエンスの観点から自治体等が連携して総合的に進める手法も有効ではないか。
- ・このように地域単位でトライしてみると、施策を複合的に組み合わせることでより有効となる工夫が様々でてくるのではないか。こうした意味において、各々の現場レベルで優先順位を考えることも有効と考える。

（柏木委員）

- ・重点化にあたっては、民間投資を喚起して「成長戦略」に結び付けることができるもの、という観点も考慮してはどうか。

(秋山委員)

- ・人々が安心して生活できるためには、インフラ等のハードが確保されることに加えて、社会関係資本（ソーシャルキャピタル）の構築が重要であり、中でも特に「コミュニティ力」の構築が重要。
- ・人々が地域のコミュニティにコミットして、地域の課題と資源を認識し、地域内で合意形成する仕組みが備わっていれば、いざ災害が起きた時の対応力や復興の過程が異なってくる。

(小林委員)

- ・プログラムとして考えていくことは良いが、システムのブレのない評価を行うことが肝要であり、そのためにはプログラムの適用範囲（レイヤー（国、地方自治体、組織、個人等）や、フェーズ（予防、防護、復旧、復興等））をどのようにするのかということを含めて、プログラムの定義・考え方をよく整理する必要。
- ・また、プログラムの「ロット」をよく考える必要。例えば、あるプログラムだけが飛びぬけて費用が掛かるものとなるような設定は、評価をする上でのバランスを欠き好ましくない。

(中静委員)

- ・災害が起きること自体は避けられないとすれば、「回復力」を重視して重点化するという考え方もあるのではないか。
- ・例えば、農林水産業のインフラが極度に集中されることのない、回復力の大きさを重視したインフラ整備の方法も考えられるのではないかと思う。

(尾崎委員)

- ・プログラムのアウトカム目標をどのように定めるかが非常に重要となるが、地理的な要素と時系列的な要素のそれぞれの要素毎に目標を設定して、その目標達成に必要な施策を絞り込んでいく、という作業になるのではないか。
- ・限られた予算を効果的に使う上で、優先順位を付けるということは一つ非常に重要と考えるが、その次の段階として、「規制緩和」の視点からできることがいろいろあると思うので、よく検証してほしい。例えば防災特区のようなものを作れば、防災対策の効果的実施に資するだけでなく、予算を無駄なく使うことにも資するものとする。

(松原委員)

- ・重点化する際には、「ソーシャルキャピタル」についてよく考えるべきではないか。
(例えば、「津波てんでんこ」の教えは一種の防災教育のソフトであり、このようなことも重点化する際にはよく評価すべき。)
- ・国土の強靱化に必要なハードの施設については、平常時においても活用することができて効果をもたらすようなものとすることも必要ではないか。

(中林委員)

- ・各々の地域で「この街をどうしていくのか」ということを具体的に考えることにより、必要な事業の組み合わせがより具体的にイメージすることが出来るし、予算も無駄なく使うことができる。全ての地域において「この街をどうしていくのか」ということを考え、それに対する答えを出すことが最終的なアウトカムであり、そのようなことができるような仕組みとしていく必要があるのではないか。
- ・プログラムのベネフィットについては、産業構造や経済への波及効果についても考慮する必要。
- ・プログラムは長期的な時間概念の中で考え、いつまでに何をするのかという「プログラムの目標」自体をステップ・バイ・ステップでアップさせていくことも考える必要。

(藤井座長)

- ・本日の議論から、重点化にあたって留意すべき事項として、概ね以下の5点に集約できるのではないか。
 - ①プログラムを重視した重点化の考え方は概ね評価できる。この際、プログラムの考え方（フェーズ、レイヤー、時間の長さ等）についてよく整理する必要。
 - ②災害時だけでなく平時（経済成長等）における効果についても何らかの形で評価すべき。
 - ③重点化だけでなく、既存の規制制度を見直すことも検討すべき。
 - ④モデル地域を設けて検討することも考えるべき。
 - ⑤優先順位付けについて現場に任せるべき部分もあるのではないか。
- ・これらの点を踏まえて、優先順位付けの考え方等について事務局において作業を進めながら、あらためて懇談会で意見を伺うこととしたい。

(以上)